

日本近世在来捕鯨業の研究：組織・経営・資源動員の比較史

古賀，康士

<http://hdl.handle.net/2324/2348717>

出版情報：九州大学，2019，博士（文学），論文博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）



論 文 名 : 日本近世在来捕鯨業の研究 ―組織・経営・資源動員の比較史―

氏 名 : 古賀 康士

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の課題は、日本近世在来捕鯨業における組織・経営・資源動員のあり方を比較史的に解明することである。17世紀から19世紀にかけて、壱岐・対馬・五島列島から北部九州沿岸に広がる海域で地域の基幹的な産業として発達した西海捕鯨業を主な分析対象とし、紀州・土佐・長州などの主要な捕鯨地域との比較分析を通じて、日本近世在来捕鯨業の歴史的展開を総合的に理解するための認識の枠組みを提示することを企図する。

「古式捕鯨」とも呼ばれる日本の在来捕鯨業は、16世紀後半の伊勢湾地域に始まる。草創期は回遊する鯨を銛で突き捕る単純な捕獲方法（突取法）であったが、17世紀に入り日本国内の戦乱が治まったことなどを背景に、東日本・西日本の鯨資源の豊富な地域へと産業と技術が急速に拡大した。また17世紀後半に紀州熊野灘において、鯨を網にからめて突き取る網取法（網掛突取法）が開発されると、西日本の紀州・土佐・長州・西海において捕鯨業が地域の基幹的な産業として定着し、各地の自然・社会・経済環境に適応する形で独自の歴史的展開を遂げることになる。

この列島各地に定着した在来捕鯨業の大きな特徴の一つは、最大で千人弱にも達した大規模な生産・労働組織であった。網や銛を駆使し、鯨の捕獲から解体・加工に至るまで、多種多様な人々を有機的な組織に編成して営まれる在来捕鯨業は、規模・複雑さにおいて鉱山業や製鉄業といった他の大規模産業にも比肩し、人的・物的・技術的な資源動員のあり方も日本の近世社会の様々な特徴を色濃く帯びるものであった。その様相は、日本と同じく17世紀前後に産業規模を大規模化させた欧米捕鯨業とも、また現在も世界各地で行われる「先住民生存捕鯨」などの共同体を基礎とする捕鯨のあり方とも大きく異なる。

この日本近世在来捕鯨業の歴史的展開をいかに理解すべきか。本論文では、先行研究を扱った序章のほか、前編（第1章～第5章）において西海捕鯨業を中心に分析し、後編（第6章～第8章）では他の主要な捕鯨地域も含めた比較史的な考察を行うことで、この問題を解明する。各章の具体的な論証内容は次の通りである。

まず序章では、日本近世の在来捕鯨業の研究史を5つの段階に整理し、それぞれの研究史的な位置づけを行うとともに、先行研究が抱える枠組みの限界を明らかにする。

第 1 章では、日本近世在来捕鯨業の基本的な特徴を整理するため、人類史における「捕鯨」の位置づけと、16 世紀後半以降、列島各地で捕鯨が「産業化」し、在来捕鯨業として成立するまでの歴史的な展開を明らかにする。

第 2 章では、西海捕鯨業の鯨組に広く見られた「小納屋」と呼ばれる独立経営の組織体を検討する。あわせて、西海捕鯨業の産業的な構造を明らかにするため、地域と金融という視座から小納屋の歴史的な位置づけを行う。

第 3 章では、小納屋の経営分析の一環として、近世中期以降、主要な商品となった鯨肉の流通実態を明らかにする。近世期の西海捕鯨業における鯨肉流通は、これまで鯨油を主力商品とする鯨組本体の経営分析に焦点が集まっていたため、小納屋を核に形成された地域的な生産・流通機構の構造は不分明であったが、本章によって北部九州における地域的な鯨肉流通の実態とそれを支えた経営体の特質が明らかとされる。

第 4 章では、近世後期以降、西海捕鯨業の鯨組の一類型である「中小鯨組」をとりあげ、その経営的な特質とそれに規定され形成された地域社会との関係性を明らかにする。ここでは中小鯨組とそれを支える羽指や加子といった労働者たちの実態解明をすることで、これまで鯨組の経営分析に特化していた研究史的な制約が解消されることになる。

第 5 章では、もう一つの鯨組の類型である「巨大鯨組」の経営を、壱岐勝本浦の土肥組を対象にして行う。これまでの西海の巨大鯨組については、日本最大の捕鯨業者・平戸生月の益富組を事例に論じられてきたが、土肥組の分析を通じて、同じ巨大鯨組においても、人的・物的資源の動員に多様性が見られたことが解明される。またこれを通じて、捕鯨業を基幹的産業とする地域社会において鯨組がどのような機能と役割を果たしたかが示される。

また前編の補論として、鯨組の記録管理のあり方を検討する。具体的には、壱岐の土肥組の帳簿リストを手掛かりに、近世後期以降、西海の鯨組では毎年 40～60 点ほどの経営帳簿が大納屋において作成されたと推定される一方、巨大鯨組・益富組では複数の鯨組を合理的に管理するために独自の経営帳簿を作り出していた可能性が高いことを示す。

後編では、西海捕鯨業の分析を基礎にして、近世日本の主要な捕鯨地域を比較史的に検討する。

第 6 章では、長州捕鯨を、①流通と組織、②地域と金融、③地域間の利害・協調関係の 3 つの側面から検討し、西海捕鯨業には見られない長州捕鯨の独自性を析出する。あわせて、主要な捕鯨地域においてさまざまな種差が生み出された要因として、地域における漁場の占有・利用形態が決定的な役割を果たしたことを予想する。

第 7 章では、土佐捕鯨の労働組織を中心に検討し、これまで土佐捕鯨業の研究において定説的な役割を果たしてきた伊豆川浅吉『土佐捕鯨史』が抱える問題点を検討する。特に幕末維新期の土佐捕鯨業に近代資本主義の萌芽（賃労働化と水主たちの「自由競争」）を見出そうとする

伊豆川浅吉の議論に対して、約 100 件の藩営捕鯨期の人事異動を検討することで、そうした見解が実証的に成立し難いことを示す。

第 8 章では、再び西海捕鯨業に視点を戻し、この地域において捕鯨業の漁場秩序がいかなる構造を持っていたかを明らかにする。具体的には、五島列島北部の小値賀島・宇久島の間で繰り上げられた漁場と領有権の争論の分析を通じて、漁場請負制をとる西海捕鯨業においても鯨組を漁場に受け入れる地域社会が西海補遺捕鯨業の漁場秩序を保つ上で決定的な役割を果たしたことを明らかにする。これに加えて、西海捕鯨業の漁場請負制が果たす制度的な役割を東日本地域との比較を踏まえて分析した。

最後に、終章において全体の議論を総括した上で日本近世の在来捕鯨業の特質を比較史的に明らかにし、本論文の結論を提示した。